



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年10月27日

上場会社名 株式会社PALTAC

上場取引所 東

コード番号 8283 URL <http://www.paltac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 清隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 嶋田 政治

TEL 06-4793-1090

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	494,838	4.2	12,450	16.4	13,645	14.4	9,355	15.1
29年3月期第2四半期	475,080	11.7	10,695	26.9	11,923	26.8	8,128	30.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	147.22	
29年3月期第2四半期	127.92	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	393,685	176,012	44.7	2,769.79
29年3月期	361,363	166,921	46.2	2,626.72

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 176,012百万円 29年3月期 166,921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		28.00		28.00	56.00
30年3月期		31.00			
30年3月期(予想)				31.00	62.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	960,000	4.1	21,500	12.4	24,000	11.2	16,000	9.5	251.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	63,553,485 株	29年3月期	63,553,485 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	6,058 株	29年3月期	5,958 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	63,547,493 株	29年3月期2Q	63,547,627 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、各種政策効果等により、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

化粧品・日用品、一般用医薬品業界においては、消費マインドの改善を背景とした個人消費の持ち直しなどにより、市場環境は堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社は「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに、人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、サプライチェーン全体の最適化・効率化を目指した取組みを行っております。また、小売業の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業体制の強化、及び、安心・安全で高品質・ローコスト物流機能の強化を図り、平時の安定供給はもとより有事の際にも「止めない物流」体制により、小売業ひいては消費者のみなさまへローコストかつ安定的に商品をお届けする取組みを行っております。

当事業年度は、「社会に真に必要とされる中間流通業に向けた取組み」をビジョンとする中期経営計画の最終年度にあたり、計画達成に向けて重点戦略である情報提供力を高めるための「情報システムの強化」と業務の高度化・効率化を担う「人材の育成」により、社内の生産性はもとより小売業・メーカーとの協働によるサプライチェーン全体の「さらなる生産性向上」、そして安心・安全をベースとした営業・物流などの中間流通業としての「機能強化」を加速することに取り組み、持続的成長による企業価値向上に努めております。

また、中国エリアにおける配送効率向上を目的とした「FDC広島」(広島市佐伯区)を新設し、平成29年5月から稼働させるとともに、出荷能力の拡大を目的とした「RDC沖縄」(沖縄県うるま市)の増設を平成29年11月の稼働に向け計画どおりに進めております。さらに、現在、着手している「RDC新潟」(新潟県見附市)のリリースでは、労働人口の減少を見据え、より少ない人数で流通加工を可能とする新しい仕組みでの運用を目指すなど事業基盤強化に資する設備投資も進めております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,948億38百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は124億50百万円(前年同期比16.4%増)、経常利益は136億45百万円(前年同期比14.4%増)、四半期純利益は93億55百万円(前年同期比15.1%増)となりました。

(注) 1. RDC (Regional Distribution Center) とは、大型物流センターのことをいいます。

2. FDC (Front Distribution Center) とは、発注頻度の高いケース商品を在庫し、RDCを支援する物流センターのことをいいます。

なお、当社のセグメント報告は、単一セグメントのためセグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて323億22百万円増加し、3,936億85百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が185億24百万円、商品及び製品が39億90百万円、建物(純額)が15億70百万円、土地が34億27百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて232億30百万円増加し、2,176億73百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が134億8百万円、短期借入金が130億円増加したことや、長期借入金が28億26百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて90億91百万円増加し、1,760億12百万円となりました。これは主に、利益剰余金が75億76百万円、その他有価証券評価差額金が15億16百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末より5億40百万円減少し、179億72百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16億75百万円(前年同期比53億36百万円の減少)となりました。これは主に、税引前四半期純利益136億44百万円、減価償却費23億55百万円、売上債権の増加額185億24百万円、たな卸資産の増加額39億90百万円、仕入債務の増加額140億45百万円、法人税等の支払額37億5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は102億77百万円(前年同期比56億44百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出110億16百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は80億61百万円(前年同期比13億47百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額130億円、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出41億18百万円、配当金の支払額17億79百万円によるものであります。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、本日公表の「第2四半期業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに剰余金の配当及び配当予想(増配)の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,513	17,972
受取手形及び売掛金	170,294	188,819
商品及び製品	40,351	44,341
その他	16,742	17,166
貸倒引当金	△77	△86
流動資産合計	245,825	268,214
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	38,057	39,627
土地	42,443	45,871
その他(純額)	11,965	14,631
有形固定資産合計	92,466	100,130
無形固定資産	895	891
投資その他の資産		
投資その他の資産	22,181	24,454
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	22,176	24,449
固定資産合計	115,538	125,471
資産合計	361,363	393,685
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,152	147,560
短期借入金	3,000	16,000
1年内返済予定の長期借入金	8,132	7,840
未払法人税等	4,231	4,205
賞与引当金	2,026	1,543
返品調整引当金	192	150
その他	20,157	19,653
流動負債合計	171,892	196,953
固定負債		
長期借入金	15,444	12,618
退職給付引当金	2,183	2,284
その他	4,922	5,816
固定負債合計	22,549	20,719
負債合計	194,442	217,673

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,869	15,869
資本剰余金	27,827	27,827
利益剰余金	114,528	122,104
自己株式	△7	△7
株主資本合計	158,217	165,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,692	10,209
繰延ヘッジ損益	11	10
評価・換算差額等合計	8,704	10,219
純資産合計	166,921	176,012
負債純資産合計	361,363	393,685

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	475,080	494,838
売上原価	438,647	456,350
売上総利益	36,433	38,487
販売費及び一般管理費	25,737	26,037
営業利益	10,695	12,450
営業外収益		
受取配当金	142	148
情報提供料収入	846	881
不動産賃貸料	70	68
その他	315	191
営業外収益合計	1,375	1,289
営業外費用		
支払利息	104	68
不動産賃貸費用	25	19
その他	16	6
営業外費用合計	146	94
経常利益	11,923	13,645
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	0	8
特別利益合計	0	8
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	14	9
減損損失	33	—
その他	8	—
特別損失合計	55	9
税引前四半期純利益	11,868	13,644
法人税、住民税及び事業税	3,425	3,810
法人税等調整額	315	479
法人税等合計	3,740	4,289
四半期純利益	8,128	9,355

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	11,868	13,644
減価償却費	2,421	2,355
減損損失	33	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△197	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△464	△482
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△48	△41
退職給付引当金の増減額(△は減少)	190	235
受取利息及び受取配当金	△142	△148
支払利息	104	68
投資有価証券売却損益(△は益)	5	△8
売上債権の増減額(△は増加)	△13,508	△18,524
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,033	△3,990
仕入債務の増減額(△は減少)	13,241	14,045
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,580	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	781	△795
その他	△1,443	△1,070
小計	10,389	5,295
利息及び配当金の受取額	142	148
利息の支払額	△98	△62
法人税等の支払額	△3,421	△3,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,012	1,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,857	△11,016
有形固定資産の売却による収入	411	1,069
無形固定資産の取得による支出	△68	△125
投資有価証券の取得による支出	△76	△71
投資有価証券の売却による収入	30	96
その他	△72	△228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,633	△10,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000	13,000
長期借入れによる収入	14,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△3,886	△4,118
リース債務の返済による支出	△51	△40
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,654	△1,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,408	8,061
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,787	△540
現金及び現金同等物の期首残高	18,082	18,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,870	17,972

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(販売実績)

①当第2四半期累計期間における販売実績を商品分類別に示すと、次のとおりであります。

商品分類別の名称	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	
化粧品	129,454	106.3
日用品	214,198	103.4
医薬品	70,299	103.5
健康・衛生関連品	74,470	103.4
その他	6,415	103.7
合計	494,838	104.2

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

②当第2四半期累計期間における販売実績を販売先業態別に示すと、次のとおりであります。

販売先業態別の名称		当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	前年同四半期比 (%)
		金額 (百万円)	
Drug	ドラッグストア	311,502	105.8
HC	ホームセンター	49,797	103.3
CVS	コンビニエンスストア	35,800	104.0
SM、SSM	スーパーマーケット、スー パースーパーマーケット	29,416	99.3
DS、Su.C	ディスカウントストア、ス ーパーセンター	29,760	110.9
GMS	ゼネラルマーチャングダイジ ングストア	18,661	76.8
その他	輸出、その他	19,898	115.9
合計		494,838	104.2

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。